

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年3月26日

【事業年度】 第64期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 東山フィルム株式会社

【英訳名】 HIGASHIYAMA FILM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深津 昭彦

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲躰2460番地の1

【電話番号】 052 - 736 - 0473(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 腰丸 敏雄

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲躰2460番地の1

【電話番号】 052 - 736 - 0473(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 腰丸 敏雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)			5,073,683	5,417,954	6,336,234
経常利益 (千円)			170,406	335,855	535,312
当期純利益 (千円)			85,592	168,215	314,473
純資産額 (千円)			1,235,217	2,623,766	3,317,360
総資産額 (千円)			6,069,252	8,408,264	9,494,648
1株当たり純資産額 (円)			489.00	839.33	889.13
1株当たり当期純利益 (円)			34.20	60.14	99.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			20.3	31.2	34.9
自己資本利益率 (%)			7.3	8.7	10.5
株価収益率 (倍)					7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			245,885	762,165	859,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			508,655	1,521,446	2,393,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			207,052	1,897,680	530,346
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			648,972	1,788,933	786,062
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			145 (43)	184 (37)	208 (22)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は第62期より連結財務諸表を作成しております。
 3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第63期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
 6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	3,683,307	4,360,410	4,637,629	4,903,127	5,625,712
経常利益	(千円)	257,175	370,500	152,388	311,125	491,542
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	304,023	27,306	81,700	153,457	268,396
資本金	(千円)	96,000	282,760	292,952	892,952	1,087,762
発行済株式総数	(株)	1,920,000	2,500,000	2,526,000	3,126,000	3,731,000
純資産額	(千円)	875,499	1,031,907	1,126,845	2,480,302	3,122,688
総資産額	(千円)	3,986,957	5,583,220	5,706,990	8,032,153	8,990,352
1株当たり純資産額	(円)	455.98	412.76	446.09	793.44	836.95
1株当たり配当額	(円)				5.00	15.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	158.34	13.87	32.65	54.86	84.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	21.9	18.4	19.7	30.8	34.7
自己資本利益率	(%)	42.0	2.8	7.5	8.5	9.5
株価収益率	(倍)					8.4
配当性向	(%)				9.1	17.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	87 (42)	98 (37)	122 (29)	141 (29)	157 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期及び第63期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、第64期の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第60期及び第61期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

3 第64期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円が含まれております。

4 第60期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期につきましては当期純損失でありかつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第63期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

7 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 5月	扇風機モーター、計器用特殊変圧器等の紙巻線の製作を目的として、愛知県名古屋市千種区若竹町に東山電線株式会社を設立。
昭和34年 6月	愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲躰に新工場を建設。自社製設備にて、トランス用平角銅線の紙巻加工とアイチ・エマソン電機株式会社のモーター巻線加工、絶縁材加工、リード線加工を始める。
昭和36年 4月	住友電気工業株式会社の指定工場となる。
昭和38年 4月	電材部が発足。ポリエステルフィルムの成形加工を研究。独自の製法にて、国内モーターメーカーに供給を始める。
昭和48年 8月	東山電線株式会社電材部を分離。愛知県名古屋市守山区大字中志段味字南原に東山電材株式会社を設立。
昭和49年 5月	ソニー株式会社のTV消磁コイルの製造を始める。
昭和53年12月	電磁波シールド板、PETフィルムの絞り加工超音波加工を開始。
昭和57年 5月	フィルムの多色印刷、超音波溶着、熱成形技術を駆使してポリエステルロッドケースの一貫生産体制を確立する。
昭和60年11月	東山電材株式会社生産技術部を分離し、愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲躰に東山新技術株式会社を設立。
昭和61年 8月	ポリエステルフィルムのオフセット印刷、キャリアシート、除電ブラシ、サーマルテープ、ラッピングテープ、バリアテープを完成。
平成 3年 7月	東山電線株式会社を株式会社イーテックへ社名変更。
平成 3年10月	東山電材株式会社を東山フィルム株式会社へ社名変更。
平成 5年 7月	印刷部門、電子部門充実の為にフィルム用クリーンルームを改造。印刷業界向けフィルム加工部門をさらに充実させる為、断裁設備を増強。
平成 7年 1月	シンガポールにHIGASHIYAMA FILM SINGAPOREを設立。
平成 7年12月	中国上海市に東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成 8年 4月	東山新技術株式会社解散、整理。
平成 9年 7月	株式会社イーテックを東山フィルム株式会社へ社名変更及び岐阜県恵那市武並町へ本店を移転。
平成 9年 9月	岐阜県恵那市の恵那テクノパーク内にクリーンルームとコーティングラインを持つ新工場を建設。
平成13年 3月	東山フィルム株式会社(旧株式会社イーテック)が東山フィルム株式会社(旧東山電材株式会社)を吸収合併し、愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲躰へ本店を移転。
平成13年 4月	恵那第二工場が完成。コーティングマシン 2号機を増設。

年月	概要
平成15年10月	HIGASHIYAMA FILM SINGAPOREの株式を、100%売却。
平成16年3月	恵那第一工場・第二工場、営業企画部において、機能性プラスチックフィルム(1)を対象にISO9001:2000を取得。
平成16年12月	コーティングマシン3号機とテスト専用機を増設。
平成17年4月	名古屋工場、恵那第二工場スリッターグループにおいて、工業用フィルム(2)製品(電気絶縁、画像関連周辺用途等)及びハーネス品(コンプレッサー用途)の製造を対象にISO9001:2000を取得。
平成17年12月	印刷材料事業拡大のため、中国上海市に東山塑料薄膜(上海)有限公司を設立(平成18年7月に操業開始)。(現連結子会社)
平成18年8月	岐阜県瑞浪市の瑞浪クリエイションパーク内に34,157平方メートルの土地の事業用借地権を取得し、瑞浪工場着工。
平成19年7月	瑞浪工場完成。コーティングマシン4号機を導入。
平成19年10月	瑞浪工場稼働。
平成19年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。

- 1 機能性プラスチックフィルムとは、プラスチックフィルムに付加機能が施されたフィルムをいいます。
- 2 工業用フィルムとは家電製品、自動車等に使用されるフィルムをさします。包装等に用いられるフィルムは一般に商業用フィルムと呼ばれております。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、在外子会社2社(東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司、東山塑料薄膜(上海)有限公司)で構成されております。

当社グループの事業は、ポリエステルフィルム等に製品用途に合わせた塗工剤を塗布し、液晶テレビやプラズマテレビ等のフラットパネルディスプレイに使われる光学フィルムや、エレクトロニクス製品等に使われる高機能フィルム、エアコンモーター等に使われる絶縁フィルム、自動販売機のディスプレイ等に使われるフィルム等の加工販売をおこなっております。

尚、当社グループはフィルム加工事業の単一事業であります。フィルムの機能、用途ごとに、コーティング部門、印刷材料部門、電気絶縁・情報材料部門、自販機ディスプレイ部門と事業部門を分類しております。

(1) コーティング部門

主にFPD(フラットパネルディスプレイ)用途に向けたポリエステルフィルムのコーティング加工を行っております。顧客からの加工委託に基づき、光学用高機能フィルター部材を生産するほか、独自ブランド製品として高機能ハードコートフィルムのコーティングも行っております。

(主な製品)

反射防止フィルム(ARコート)、近赤外線遮断フィルム(NIRコート)、電磁波遮断フィルム(EMIメッシュコート)、自社開発製品(タッチパネル用ハードコート)

(主な製造工場)

恵那工場、瑞浪工場

(2) 印刷材料部門

ポリエステルフィルムに当社独自の表面改質技術により特殊処理を施したメンブレンスイッチ用材料、携帯電話などの小型液晶画面部品を生産する際に用いられるセパレーター、PETボトルを再利用した透明耐熱フィルム等を加工、販売しております。

(主な製品)

洗濯機、炊飯器等家電製品用のメンブレンスイッチ材料、セパレーター、高機能リサイクルフィルム等

(主な製造工場及び関係会社)

恵那工場

東山塑料薄膜(上海)有限公司

(3) 電気絶縁・情報材料部門

エアコン用モーター等に使われる電気絶縁フィルムや携帯電話の生産ラインに使われるポリエステルフィルムを加工、販売しております。

(主な製品)

エアコンのコンプレッサーモーター用絶縁フィルム

(主な製造工場及び関係会社)

名古屋工場

東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司

(4) 自販機ディスプレイ部門

飲料品や煙草の自動販売機に用いられるディスプレイ用ダミーや広告シートの企画、受託製造、販売をしております。

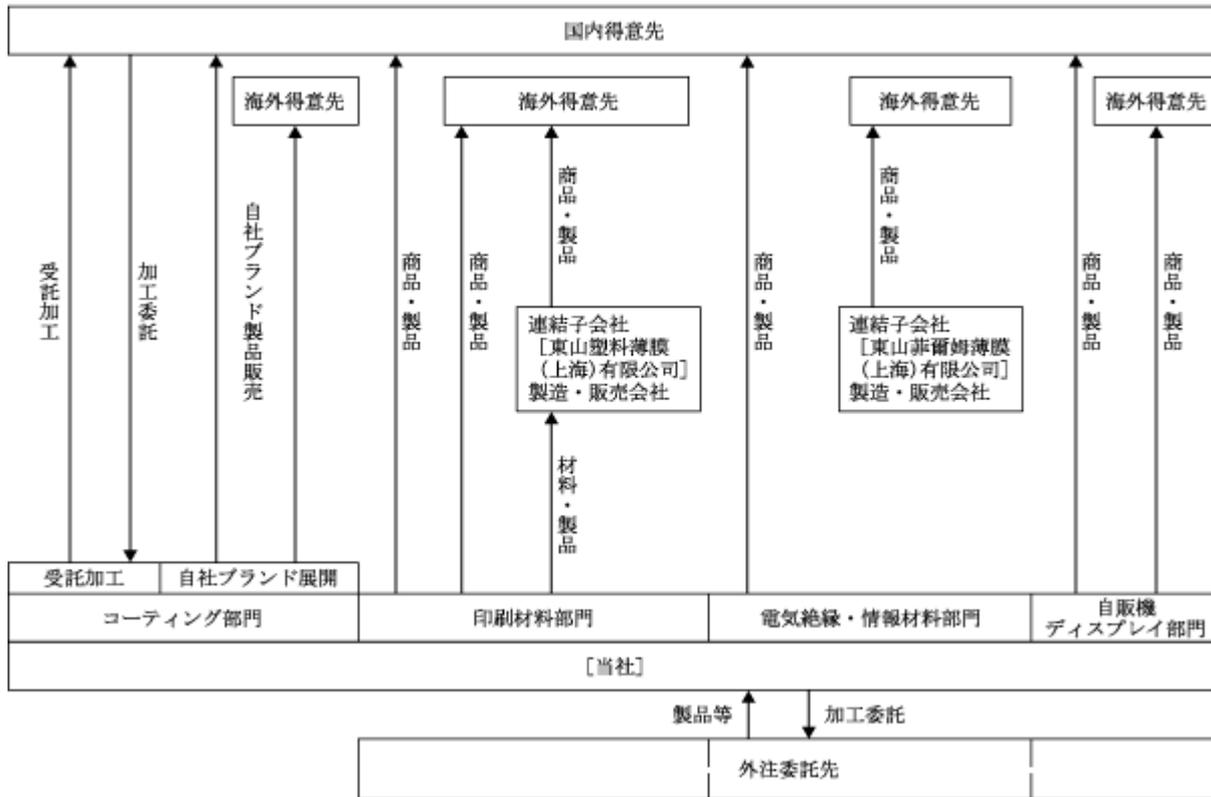
(主な製造工場)

恵那工場

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東山菲爾姆薄膜 (上海)有限公司	中華人民共和国上海市	215,784	電気絶縁・ 情報材料部門	100.0	当社製品・商品の製造販売 債務保証 役員の兼任3名
東山塑料薄膜 (上海)有限公司	中華人民共和国上海市	117,872	印刷材料部門	100.0	当社製品・商品の製造販売 債務保証 役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2 上記関係会社2社は、特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 上記2社の議決権の所有割合については、出資比率を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門等の名称	従業員数(名)
コーティング部門	87 (4)
印刷材料部門	37 (7)
電気絶縁・情報材料部門	45 (10)
自販機ディスプレイ部門	6 ()
全社(共通)	33 (1)
合計	208 (22)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門及び営業企画部門の従業員であります。
 4 平成18年度における従業員数は184(37)名であり、平成19年度において著しく増加しております。これは、コーティング部門及び印刷材料部門における業務量の増加に対応するための採用を強化したためであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157 (22)	31.4	5.3	4,593,740

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 平成18年度における従業員数は141(29)名であり、平成19年度において著しく増加しております。これは、コーティング部門及び印刷材料部門における業務量の増加に対応するための採用を強化したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資が堅調に推移し、雇用・所得環境も安定するなど、全般的に緩やかな回復基調を継続いたしました。しかしながら、原油・原材料等の価格高騰、米国サブプライムローン問題による米国経済の景気減速等、国内企業への業績にマイナス要因となる懸念材料は残るものの、中国を中心とするアジア経済のさらなる景気拡大などの恩恵により、引き続き緩やかに成長していくものと思われま

す。このような経済状況のなかで、当社グループの主要な収益源となるコーティング部門において、関連するFPD市場の規模は年々拡大傾向ではありますが、液晶、プラズマ薄型フラットテレビの急激な価格下落が顕著で、以前よりは落ち着きを見せてはいるものの、依然として低価格でより一層の高付加価値製品が求められる厳しい市場状況となっております。

このような環境において、当社グループは効率的な収益確保のため、瑞浪工場を稼働させるなどコーティング部門を中心に積極的な設備増設を行い、さらには加工技術の差別化による高付加価値製品へのシフト、設備稼働率向上による生産性アップ・原価低減に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は63億36百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は5億89百万円（前年同期比61.6%増）、経常利益は5億35百万円（前年同期比59.3%増）、当期純利益は3億14百万円（前年同期比86.9%増）となりました。

当連結会計年度における事業の部門別状況は次のとおりであります。

コーティング部門

光学関連フィルムの加工に加え、中小型液晶用マットコートフィルムの量産化やタッチパネル用途の自社ブランド製品の売上が順調に推移した結果、売上高は21億81百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

印刷材料部門

飲料関係材料の引き合いが減少したことによる商業用印刷材料の販売が低迷し、また高機能リサイクルフィルムは大口ユーザーである飲料業者の採用が進まないといったことにより売上を減らしたものの、クリーンセパレーターの中国華南地区ユーザー向けの販売や工業用印刷材料の携帯電話周辺材料メーカーへの販売、さらにパチンコ・パチスロ用のアミューズメント関連材料部品の年後半からの販売が好調となった結果、売上高は19億87百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

電気絶縁・情報材料部門

取引先の国内メーカーの海外への生産移管による影響はあるものの、主力製品であるエアコン用コンプレッサーモーター向け絶縁加工品の販売を前年並みに維持しつつ、装置産業向けの汎用モーター絶縁材料の販売が順調で、さらに中国における猛暑の影響で連結子会社の絶縁加工品の販売が好調であったことにより、売上高は15億50百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

自販機ディスプレイ部門

飲料メーカー同士の激しい販売競争や厳しい収益環境により、ゲーム業界にも値下げ要求などの価格競争が年々激しさを増すなか、新規商品案件を含めた販促品などの受注を順調に獲得したことにより、売上高は6億18百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

所在地セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本においては、光学関連フィルムの加工に加え、特に中小型液晶用マットコートフィルムの量産化やタッチパネル用途の自社ブランド製品の売上が好調で、売上高は52億95百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は8億94百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

中国においては、日本、韓国などからの中国進出企業の影響や安価品などによる市場価格の下落を受け一方、猛暑の影響でエアコンの販売量が堅調に推移し、さらに前連結会計年度より新たに連結対象とした子会社の工業用印刷材料販売も順調に推移した結果、売上高は10億41百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は69百万円（前年同期比88.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて10億2百万円減少し、7億86百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ97百万円増加し、8億59百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億9百万円、減価償却費5億77百万円及び仕入債務2億52百万円の増加による資金の増加があったこと、売上増加に伴う売上債権1億92百万円の増加及び法人税等の支払額2億32百万円の増加による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ8億71百万円増加し、23億93百万円となりました。これは主に、瑞浪工場の建設等の有形固定資産の取得による支出24億38百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ13億67百万円減少し、5億30百万円となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債の借入・返済・償還による差引き収入が1億60百万円となったこと、瑞浪工場の建設資金の決済に充当した新株発行による収入が3億85百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
コーティング部門	1,652,234	70.5
印刷材料部門	1,253,084	4.4
電気絶縁・情報材料部門	1,203,662	0.2
自販機ディスプレイ部門	308,283	1.3
合計	4,417,265	16.4

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 コーティング部門における生産高の著しい増加は、当該部門の販売が好調に推移したことや瑞浪工場が稼働したことによるものです。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コーティング部門		
印刷材料部門	265,022	7.8
電気絶縁・情報材料部門	117,145	17.3
自販機ディスプレイ部門	213,615	3.1
合計	595,783	5.2

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。
 2 金額は、商品仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コーティング部門	2,220,146	51.2	170,057	29.8
印刷材料部門	2,002,062	6.5	63,207	30.9
電気絶縁・情報材料部門	1,545,180	2.7	62,738	7.1
自販機ディスプレイ部門	629,683	3.5	15,328	310.0
合計	6,397,074	17.2	311,331	24.2

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コーティング部門	2,181,019	58.1
印刷材料部門	1,987,112	4.0
電気絶縁・情報材料部門	1,550,008	2.0
自販機ディスプレイ部門	618,093	1.2
合計	6,336,234	16.9

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱レイヨン(株)	13,568	0.2	667,894	10.5
住友大阪セメント(株)	655,513	12.1	597,065	9.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、事業拡大及び社会的責任の増加に伴い、下記のような対処すべき課題があり、その対応に取り組んで行く必要があるものと認識しております。

(1) 収益力の向上

当社グループの製品は、最終製品の価格下落や原材料である原油価格の高騰により、収益力に影響が出るものと認識しております。その対応としまして量産化・合理化技術の向上により製造コストの低減を図る一方、独自製法でありますクリーン環境下における精密薄膜塗工製品を強化、推進することで製品付加価値を高め、収益力の更なる向上を実現してまいります。

(2) 技術開発

高機能フィルムの技術革新は日々進んでいることから、ユーザーからの要求品質水準は高く、また価格競争の激化によりコストの低減要求も厳しいものとなっております。そのため、当社グループとしましては、収益源の確保として、従来は複数膜により反射防止機能を付与してきたARフィルムを単層膜とすることで、生産性の向上とコスト削減を可能とするウェット加工によるARフィルムの開発、PDP（プラズマディスプレイパネル）においては、高防汚化・反射スペクトルのフラット化を併せ持ち、さらに強化ガラスを使用しない軽量フィルムフィルターの製品化を主たる両軸として技術開発を進めてまいります。

さらに、ノートPC用ディスプレイのプリズムコートなど、当社の研究開発は既存製品を超えて、これまでにない新素材に対応した加工技術を開発することで新事業への足がかりとなるよう日々精力的に開発活動を行ってまいります。

(3) 投資回収効率の向上

当社グループでは、拡大するPDP市場と増加する受注に対応した大型の設備投資を先行して行っております。平成19年7月に投資総額34億54百万円をかけ瑞浪工場が完成し、同年10月には生産が開始されました。今後は、稼働率を向上させていくことが投資回収効率を上げていくことと捉えております。さらに市場動向の正確な把握と受注調整を計画的に進めながら材料の確保とライン単位での稼働を段階的なカットオフにより増産体制を構築し、同時に新製品の量産化を進める一方、既存設備については原価低減と生産性の向上に努め、投資回収のスピードアップを図ってまいります。

(4) ナレッジマネジメントの強化

当社グループの保有する知的財産権は、特許権においては取得済み1件、申請中のものが8件にとどまります。主力事業であるコーティング事業では、ユーザーとの共同開発を進める一方、専任研究員にて研究開発活動を実施することで独自技術の開発に注力し、常に他社に先駆けたコーティング技術の実現を目指しておりますが、その過程で生まれた新技術については、外部専門家との提携強化により権利保護を図ると同時に許可申請の検討を行い、また、工業所有権として登録を受けたものに関しては実施権契約に応じるなどの積極運用を進めてまいります。中国子会社への技術提供については、本社で標準化したものを共有化することにより、本社の技術的な優位性を保持しつつ、更なるナレッジマネジメントの強化を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。ただし、下記事項は当社グループに係る全ての事業等のリスクを網羅的に記載したのではなく、記載された事項以外にも予測し難い事業等のリスクが存在するものと考えられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社の予測に基づいて判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

金利の変動

当社グループでは設備投資等の必要資金を金融機関からの借入れにより調達しており、平成18年12月期末における有利子負債依存度(連結)は45.7%、平成19年12月期末における有利子負債依存度(連結)は42.2%となっております。したがって、金利水準が大幅に上昇した場合には支払利息の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 有利子負債依存度(%) = $\frac{\text{有利子負債}\{\text{短期借入金} + \text{長期借入金(一年以内返済予定を含む)} + \text{社債(一年以内償還予定を含む)}\}}{\text{総資本}} \times 100$

為替の変動

当社グループでは、海外子会社の現地取引は外貨建て通貨で取引されているため、為替相場の変動により当社グループの事業活動、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため、連結財務諸表作成のために海外の現地通貨建ての資産・負債を日本円に換算する際には、為替相場の変動による影響を受けます。

一般的に、現地通貨に対する円安は当社グループの業績に好影響を及ぼしますが、円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(2) 事業活動に関するリスク

技術革新

当社グループが事業展開する分野は、技術革新とコスト競争について市場から厳しい要求があります。そのため、当社は日頃からより高いレベルの新技术や新製品の開発を目指し、研究開発投資や設備投資を行っております。しかしながら、マーケットや技術革新の変化が激しい業界であり、変化を予測することは容易でなく、当社グループの設備では塗工できない商品を市場が要求するといった状況等の予測を超える状況が生じた場合、加工受託先・販売先が要求する技術水準を満たせない場合は、当社グループに対する受注の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合

当社グループの事業は、国内外市場において激しい競争にさらされております。

コーティング部門においては、当社が当該事業を始めてからこれまで受託加工代金の著しい引き下げを求められた事案はありませんが、今後、加工メーカーとの競争激化により受託加工代金の著しい引き下げを余儀なくされた場合、又は市場成長を著しく上回る競合他社の参入により、価格による競争を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

印刷材料部門、電気絶縁・情報材料部門においては、国内外ともに販売先は分散しており、価格競争が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性は低いと認識しております。しかしながら、今後、特に海外市場における競争の激化により、予想を超える販売価格の著しい下落もしくは当社グループの市場シェアの低下がおこった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自販機ディスプレイ部門においては、激しい価格競争が行われておりますが、現時点においては、十分な利益が確保できる状態であり、しかしながら、自動販売機の設置台数は既に飽和状態に近く、既存のメーカーもしくは新規企業の参入により競争が激化した場合には、販売価格の低下もしくは当社グループの市場シェアの低下が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存

当社グループのコーティング部門においては受託加工に係る売上高が非常に高い割合を占めております。特に住友大阪セメント株式会社、三菱レイヨン株式会社については高い割合を占めており、両社で当該部門の平成19年12月期売上高総額の57.9%（平成19年12月期売上高総額（連結）の19.9%）を占めております。

また、住友大阪セメント株式会社とは、光学フィルムの開発、生産等についての業務提携契約を締結しております。したがって、これらの受託先の事業方針の転換、業績悪化等により、当社に対する加工委託が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、自販機ディスプレイ部門においては、当社はガイドードリンコ株式会社のダミー缶の製造に関しては企画段階から参画し、スリット、印刷・成形まで当社の管理のもと生産を行っており、平成19年12月期において同社に対する売上高は、当該部門の売上高総額（連結）の63.8%（平成19年12月期売上高総額（連結）の6.2%）を占めております。したがって、何らかの理由により同社に対する売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格動向・調達

当社グループの主要製品に使用するPETフィルムは原油価格の動向、需給動向等の国際市況の影響を大きく受けております。したがって、PETフィルムの価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは複数の特定されたサプライヤーよりPETフィルムの供給を受けております。これらのサプライヤーとは各々資本出資を受けるなど、密接な関係を構築しており、現状では安定的な供給元と認識しております。しかしながら、これらの供給元と何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合、又はこれらの供給元において、業績悪化やPETフィルム事業からの撤退、大規模な在庫調整等が生じた場合には、当社グループの原材料の調達に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成

当社グループにおいて高いレベルの技術力と競争力を維持しつづけるためには優秀な人材の確保が必要となります。また、当社グループの設備を操作し、製品を作り上げることができるようになるためには一定の熟練期間を要します。したがって、今後の事業拡大に伴い、優秀な人材の確保やその育成が思うように進まない場合には、当社の技術水準・成長性に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大型投資の回収

当社グループは、平成9年9月の恵那工場設立以来、コーティング部門において積極的な設備投資を行っております。平成19年10月に34億54百万円の設備投資を行い新たに瑞浪工場を操業するなど、今後においても既存設備の稼働状況、受注見込等を勘案しながら当該部門において設備投資を行っていく方針であります。

しかしながら、新たな設備投資の稼働に伴い、減価償却費等の固定費負担が増加することとなるため、計画通りの受注、操業度、品質等を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、瑞浪工場については、主たる取扱分野であるPDP用途及びパソコン等のLCD（液晶ディスプレイ）用途に使用されるフィルムに加え、多様な光学向けフィルムの加工を行うことを想定し、設立したものでありますが、当社の想定に反して著しい環境変化によりFPD市場の規模が大幅に縮小した場合には、投下資本の回収が進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国での事業活動における障害

当社グループは、中国の上海市内において印刷材料部門及び電気絶縁・情報材料部門の製造・販売を行う子会社を有しておりますが、当該地域については為替リスクに加え、社会インフラの未整備、経済動向の不確実性、文化の相違、販売代金の回収遅延、現地における労使関係等のリスクが内在しており、当該リスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

FPD市場の動向

当社グループでは、PDP及びパソコンに用いられるLCDに利用されるフィルムの加工を主として行うコーティング部門を今後の主力部門として位置付けております。しかしながら、FPD市場は、国内外市場において激しい競争にさらされており、当社グループがコーティング加工を行っている最終製品の市場シェアが低下した場合、競合に伴う価格競争により最終製品の価格が大幅に下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、最終製品の需要動向によっては、最終製品販売メーカー等において在庫調整等が行われる場合があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制及び訴訟に関するリスク

法的規制

当社グループは国内及び中国において事業活動を展開しており、各国において事業・投資の許可、関税等の輸出入規制のような種々の政府規制、また、商取引、独占禁止、特許、製造物責任、消費者保護、環境・リサイクルのような法規制の適用を受けております。

当社は、これらの法規制に対応するため、弁護士をはじめとする専門家と顧問契約を締結し、法に従い事業遂行できるように体制を整えております。また、社内組織としてコンプライアンス委員会を設置し、問題が生じる前に対応する組織形態となっております。

しかしながら、新たに規制が制定された場合や規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、当社グループの事業活動の制限、規制遵守のためのコストの発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは製品の評価品証課を組織内に有し、ISO9001の認証をうけるなど、品質保証体制を確立しております。当社製品は、かかる体制のもと、十分留意して製品の製造を行っております。また、当社製品については、その性質上、当社製品が原因で人の生命、身体又は財産を侵害する可能性がそれほど考えられません。また、その製造物責任法に基づく賠償をする可能性が極めて低いことから製造物責任保険には加入しておりません。しかしながら、全ての製品について品質不良等が発生しない保証はなく、また、製品に対するリコール、苦情又はクレームが発生しない保証もありません。

このような事態が発生した場合には、当社グループの顧客に対する信用力が著しく低下する可能性があり、かつ想定を超える賠償責任額が発生し、当社グループに対する評価のみならず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の漏洩

当社グループでは、事業の過程において顧客の信用等に関する情報を入手することがあるため、これらの情報が外部に漏洩しないよう管理に努めております。当社においては、情報管理規程、ネットワーク管理規程等を定め、規程に基づき情報が漏洩しないよう対策をとっております。かつ従業員とは秘密保持契約を雇用契約等とは別途締結する等の対策をとるなど、情報の流出がおこらないようにしております。

しかしながら、当社が意図せず外部に当該情報が漏洩する可能性があります。したがって、何らかの理由により顧客等の情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や当社グループの社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟・係争リスク

国内及び海外の事業展開に関連して、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は技術・生産ノウハウ等につきましては、模倣又は解析調査等を防止するため、特許等の申請を積極的におこなっておりません。したがって、知的財産をめぐる紛争や侵害を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスク

災害等による影響

当社グループの生産拠点は恵那市、瑞浪市等の東海地区に集中しております。また、子会社2社は共に上海市内に拠点を設けております。したがって、これらの地域を中心に地震や停電その他の災害が発生した場合には、当社グループの拠点設備が大きな損害を被り、その機能の一部ないし全部が不能となり、拠点設備の修繕ないし再構築が必要となります。そのような事態が起こった場合には、生産設備の機能不全による生産・加工の停止、修繕のためのコストの発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループでは生産設備等の固定資産を保有しており、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。また、今後においても既存設備の稼働状況、受注見込等を勘案しながら設備投資を行っていく方針であります。しかしながら、将来において当該資産がキャッシュ・フローを生み出さず、設備投資金額が回収できない場合は減損を認識することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
東山フィルム株式会社	住友大阪セメント株式会社	各種光学フィルム	各種光学フィルムの開発、生産などの業務に関して、両者の保有するノウハウをお互いに提供し、協力して推進することにより、本事業の拡大及びコスト削減を図る。	平成18年6月14日から平成21年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループでは、コーティング部門、印刷材料部門、電気絶縁・情報材料部門及び自販機ディスプレイ部門において、先端技術中心の技術開発志向（技術そのものを売る）と市場ニーズからくる製品開発志向（製品を売る）の両輪を基本コンセプトとして、研究開発を行っております。そして、この基本コンセプトに基づき、高付加価値のある加工技術の開発、汎用品との差別化を図るための製品の高機能化、既存技術及び製品の低コスト化を図っております。特に、コーティング技術を中心とした研究開発により、FPD分野の光学用材料開発における先端分野の志向を目指すべく、継続的・積極的な研究開発に取り組んでおります。

研究開発体制は、技術部研究開発課が主体となり、必要に応じて社外の研究室等との協力関係を得て、技術開発・製品開発を行っております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費として1億76百万円（うち、コーティング部門においては1億58百万円）を投下しております。

当連結会計年度において、主に研究開発活動はコーティング部門に関して行われております。その活動を示すと以下のとおりであります。

<コーティング部門>

当社が事業展開している市場はFPDと呼ばれる市場であり、LCD、PDPなどのテレビ、もしくはノートブックパソコンなどのモニターディスプレイやタッチパネルディスプレイなどへ使用される光学フィルムの研究開発を行っております。これらディスプレイ市場の求められる要求品質は日を追うごとに高まってきております。特にフィルムはディスプレイにおいて像を映し出す重要パーツであり、高い技術を要求され、かつ、非常に手間がかかりコスト構成比率も高いため、今後さらなる高品質及びコスト低減の要求は高まってくるのが予想されます。これらの要求を満たすためには非常に高度なナノレベルの加工技術を確立する必要があり、今後も「高精度・ハイクリーン」なフィルム開発を目標に研究開発に取り組んでまいります。

当連結会計年度のコーティング部門における主な研究開発活動は以下のとおりであります。

- ・ハードコートフィルムの開発
- ・セパレーターフィルムの開発
- ・EMI(電磁波遮蔽)フィルムの開発
- ・反射防止フィルムの開発
- ・近赤外線吸収フィルムの開発
- ・拡散コートフィルムの開発
- ・アンチグレアコートフィルムの開発
- ・プロテクトフィルムの開発

当連結会計年度において、主にコーティング部門における自社開発ブランドとして研究開発活動が行われているハードコートフィルムとセパレーターフィルムの開発及びEMI(電磁波遮蔽)用メッシュ形成技術の開発にかかる活動と成果については、以下のとおりであります。

ハードコートフィルムの開発

ハードコートフィルムの一般的な性能は、高硬度というだけの性能に留まらず、用途によってはさらなる付加価値が要求されます。例えば携帯電話周辺に使用されるフィルムにおいては、高硬度とは相反する性能である伸張性（成形性）も求められています。高硬度と伸張性は相反する性質であり、そのふたつの性質をいかに高いレベルでバランス良く達成するのがポイントになります。さらに外観品質においても市場要求が厳しくなる状況下で、コーティング厚み精度のレベルが一層向上するよう開発しております。その上でソフト面（原材料）とハード面（設備）という双方のアプローチからいかにハイクリーンにコートできるかを追求し、積極的に取り組んでいる次第です。

現在はある程度の伸張性と高硬度を実現したフィルムを上市するまでに至りました。さらにはそれに使用されるプロテクトフィルムにおいても重要な役割を果たしており、新しいプロテクトフィルムの量産化にも成功しております。現在なお伸張性アップを目指し、より成形しやすい材料開発を継続しております。

また、当社では成型用とは別にタッチパネル用でも市場展開を行っており、現在既に数銘柄の上市をしております。タッチパネルはその操作性の良さから着実に市場を伸ばしてきている分野であり、カーナビ、携帯電話、ゲーム機、券売機など幅広い用途展開が見込まれております。

タッチパネル用では液晶との組み合わせで使用されることもあり、外観の要求レベルはさらに高いものになります。物性面においても硬度は非常に高いレベルを要求され、また透明タイプとアンチグレアタイプとその用途によって透明性が異なるラインナップを揃えることも必要であるため、このような多岐にわたるニーズをフォローすべく独自の材料開発のもと、現在も研究を進めております。

最近、アンチグレアタイプではより厳しい光学性能が求められており、画面のざらつき性をさらに改善したタイプも開発しております。これにより液晶画面がより鮮明に映ることになり視認性が向上します。その他にもプラスアルファの機能としまして、耐光性や防指紋性、高透過率などさらなる高い付加価値を目指して研究を続けております。

セパレーターフィルムの開発

セパレーターとは粘着剤への離型機能を付与したフィルムであり、現在ではFPD分野の拡大につれ、使用量も大幅に増大していると同時に、求められる性能においても多岐に渡っており、幅広いラインナップを揃える事が必要となっております。基本的には剥離力を調整したものであり、超軽剥離から重剥離まで段階ごとのラインナップの調整であったり、さらには帯電防止性能の付与であったり、着色であったりと市場のニーズは広がっております。その細かなニーズに対応すべく研究開発に取り組んでおります。

従来のラインナップに加え、貼り合わせ後の経時剥離力安定性・基材密着性・大気暴露性といったトータルバランスの優れた理想的な性能を満たすタイプを開発し、長期安定性を確立いたしました。さらに超軽剥離タイプの短所であったシリコン成分の移行性において、剥離力を維持しつつ、移行量を低減することに成功しました。これにより、従来問題であったロールへの汚染低減に大きな貢献を果たしております。

数年前から取り組んできたこのテーマも現在ではラインナップ数も着々と増えております。しかし高品質を目指すべく現在においても研究開発は継続しており、より良い製品の提供を目指しております。

EMI用メッシュ形成技術の開発

EMI用メッシュは、従来は銅箔をラミネート後、エッチング処理によってメッシュを形成する方法が主流ですが、この方法だと工程が複雑かつコストも高いものとなるため、グラビア印刷法により単純かつ低コストでメッシュ形成を可能とする技術を開発しました。

現在では効率的な生産、不良率の低減への開発努力も実り生産性の高い製品へと成長しております。しかし、市場のさらなるコストダウン要求は高く、一層の効率化を目指し開発を継続しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億86百万円増加し、94億94百万円となりました。

主な要因としまして、瑞浪工場建設代金の支払等により現金及び預金が10億58百万円減少する一方、売上増加に伴う受取手形及び売掛金が1億95百万円増加し、瑞浪工場建設などの設備投資により有形固定資産が17億97百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加し、61億77百万円となりました。

主な要因としまして、売上増加に伴い支払手形及び買掛金が2億55百万円増加し、瑞浪工場の建設による借入金の増加はあるものの、営業活動から得られる資金により有利子負債を削減したことで、有利子負債が1億60百万円の増加のみとなったことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加し、33億17百万円となりました。

主な要因としまして、瑞浪工場の建設資金の決済に充当した新株発行による資本金等が3億89百万円増加し、また当期純利益3億14百万円を計上したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。そのポイントは次のとおりであります。

売上高の分析

売上高は、特にコーティング部門の中小型液晶用マットコートフィルムの量産化やタッチパネル用途の自社ブランド製品の売上が好調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ9億18百万円増加の63億36百万円となり、16.9%の増収となりました。

売上原価、売上総利益の分析

売上原価は、瑞浪工場が稼働したことによる減価償却費が増大したものの、恵那工場の既存3ラインの設備稼働率や生産効率が高まり、さらに原価低減の向上に努めた結果、前連結会計年度に比べ4億53百万円増加の47億45百万円となりました。また、売上総利益は、前連結会計年度に比べ4億65百万円増加の15億91百万円となり、売上総利益率は、上記の要因により4.3%改善し、25.1%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益の分析

販売費及び一般管理費は、人件費等の増加や自社ブランド品開発などの研究開発費37百万円の増加、瑞浪工場立ち上げにかかる関連費用51百万円などの発生により、前連結会計年度に比べ2億40百万円増加の10億1百万円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度と比べ2億24百万円増加の5億89百万円となり、営業利益率は、2.6%高い9.3%となりました。

営業外損益、経常利益の分析

営業外損益は、営業外費用において、主に瑞浪工場建設にかかる借入金による支払利息17百万円の増加、さらに上場関連費用17百万円が発生しました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億99百万円増加の5億35百万円となり、59.3%増の増益となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益の分析

特別損益は、特別損失において、減損損失22百万円の発生や固定資産除却損6百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億80百万円増加の5億9百万円となりました。

当期純利益の分析

法人税等は、税効果会計による法人税等調整額が47百万円となったため、前連結会計年度に比べ34百万円増加の1億95百万円となりました。この結果、当期純利益は、86.9%増の3億14百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資本の流動性

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べて10億2百万円減少し、7億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ97百万円増加し、8億59百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億9百万円、減価償却費5億77百万円及び仕入債務2億52百万円の増加による資金の増加があったこと、売上増加に伴う売上債権1億92百万円の増加及び法人税等の支払額2億32百万円の増加による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ8億71百万円増加し、23億93百万円となりました。これは主に、瑞浪工場の建設等の有形固定資産の取得による支出24億38百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ13億67百万円減少し、5億30百万円となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債の借入・返済・償還による差引き収入が1億60百万円となったこと、瑞浪工場の建設資金の決済に充当した新株発行による収入が3億85百万円あったことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強・強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は23億96百万円であり、部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コーティング部門

当連結会計年度の主な設備投資等は、瑞浪工場の工場建設や生産設備の増強を中心に、総額23億24百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(2) 印刷材料部門

当連結会計年度の主な設備投資等は、東山塑料薄膜（上海）有限公司の印刷材料専用クリーンルーム設備等に総額28百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(3) 電気絶縁・情報材料部門

当連結会計年度において、総額1百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(4) 自販機ディスプレイ部門

当連結会計年度の主な設備投資等は、金型の製作機械や飲料用自販機ダミーの増産のための金型を中心に、総額17百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(5) 全社(共通)部門

当連結会計年度の主な設備投資等は、本社改修工事等に総額24百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社・名古屋工場 (名古屋市守山区)	電気絶縁・ 情報材料 全社(共通)	生産設備 本社機能	63,845	38,220 <3,359>	1,105 (4,089)	10,944	114,115 <3,359>	44 (10)
恵那工場 (岐阜県恵那市)	コーティング 印刷材料 自販機ディス プレイ 全社(共通)	生産設備 研究設備	1,084,698	611,940 <17,131>	449,526 (24,494)	40,220 <4,836>	2,186,385 <21,967>	97 (12)
瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	コーティング 全社(共通)	生産設備 研究設備	1,725,843	1,449,112		79,812	3,254,767	16 ()

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の< >は、連結子会社以外への賃貸設備を内書しています。
5 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	コーティング 全社(共通)	生産設備 研究設備	34,157	24,276

- 6 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・名古屋工場 (名古屋市守山区)	電気絶縁・ 情報材料 全社(共通)	生産設備 本社機能	60ヶ月	3,661	12,499
恵那工場 (岐阜県恵那市)	コーティング 印刷材料	生産設備	60ヶ月	2,017	2,017

- 7 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
東山菲爾姆 薄膜(上海) 有限公司	上海工場 (中華人民 共和国 上海市)	電気絶縁・ 情報材料	生産設備	132,712	55,924	[3,071]	1,959	190,596	31 ()
東山塑料薄 膜(上海)有 限公司	上海工場 (中華人民 共和国 上海市)	印刷材料	生産設備		72,535	[4,917]	3,074	75,609	20 ()

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 土地欄の[]は、土地使用権に係る面積を外書しております。
5 東山塑料薄膜(上海)有限公司の建物及び構築物は、東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司より賃借しております。
6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の 内容	投資額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	恵那工場 (岐阜県恵那市)	コーティング	VOC(揮発性 有機化合物) 処理施設	100,000		借入金及び自 己資金	平成20年 12月	平成21年 6月	生産能力の増 加はありません
提出会社	恵那工場 (岐阜県恵那市)	コーティング	機能性フィ ルムの製造 ・加工設備	140,000		借入金及び自 己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	コーティング 部門に属する 製品の付加価 値向上及び生 産量増加
提出会社	瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	コーティング	機能性フィ ルムの製造 ・加工設備	60,000		借入金及び自 己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	コーティング 部門に属する 製品の付加価 値向上及び生 産量増加
東山塑料薄膜 (上海)有限公 司	上海工場 (中華人民共和 国上海市)	印刷材料	機能性フィ ルムの製造 ・加工設備	25,000		借入金	平成20年 1月	平成20年 6月	印刷材料部門 に属する製品 の付加価値向 上及び生産量 増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,504,000
計	12,504,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,731,000	3,731,000	ジャスダック 証券取引所	
計	3,731,000	3,731,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年12月14日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	970 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり2,000円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月14日～ 平成30年12月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,000円 資本組入額 1,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記 にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社取締役会又は取締役会の決議により別途定める日に、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月13日 (注) 1	580	2,500	186,760	282,760		540,983
平成17年12月28日 (注) 2	26	2,526	10,192	292,952		540,983
平成18年6月29日 (注) 3	425	2,951	425,000	717,952	425,000	965,983
平成18年10月27日 (注) 4	50	3,001	50,000	767,952	50,000	1,015,983
平成18年12月8日 (注) 5	75	3,076	75,000	842,952	75,000	1,090,983
平成18年12月18日 (注) 6	50	3,126	50,000	892,952	50,000	1,140,983
平成19年12月11日 (注) 7	500	3,626	161,000	1,053,952	161,000	1,301,983
平成19年12月18日 (注) 8	105	3,731	33,810	1,087,762	33,810	1,335,793

(注) 1 平成16年12月13日 有償第三者割当 深津昭彦、深津民子、他2名 発行価格322円 資本組入額322円

2 平成17年12月28日 有償第三者割当

東山フィルム株式会社従業員持株会 発行価格392円 資本組入額392円

3 平成18年6月29日 有償第三者割当 住友大阪セメント株式会社 東レ株式会社 河村産業株式会社
他8社 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

4 平成18年10月27日 有償第三者割当 三菱レイヨン株式会社 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

5 平成18年12月8日 有償第三者割当 三井物産株式会社 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

6 平成18年12月18日 有償第三者割当 東洋紡績株式会社 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

7 平成19年12月11日 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格700円 引受価額644円 発行価額552.5円 資本組入額322円

8 平成19年12月18日 オーバーアロットメントによる売出しに係る有償第三者割当

大和証券エスエムピーシー株式会社

発行価格700円 引受価額644円 発行価額552.5円 資本組入額322円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	9	23	1	3	1,334	1,375	
所有株式数 (単元)		603	335	5,703	1	8	30,659	37,309	100
所有株式数 の割合(%)		1.61	0.90	15.29	0.00	0.02	82.18	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
深津昭彦	愛知県名古屋市守山区	1,825	48.92
深津民子	愛知県名古屋市守山区	220	5.89
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	200	5.36
東山フィルム従業員持株会	愛知県名古屋市守山区中志段味字曲躰 2460-1	117	3.15
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	75	2.01
河村産業株式会社	三重県四日市市西大鐘町330	50	1.34
東洋紡績株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2-8	50	1.34
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	50	1.34
三菱レイヨン株式会社	東京都港区江南1丁目6-41	50	1.34
深津卓也	愛知県春日井市	40	1.07
松原茂	愛知県名古屋市守山区	40	1.07
三菱化学ポリエステルフィルム 株式会社	東京都港区芝4丁目2-3	40	1.07
計		2,758	73.92

(注) 前事業年度末現在主要株主であった深津民子は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,730,900	37,309	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	3,731,000		
総株主の議決権		37,309	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年12月14日開催の臨時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを取締役に委任すること、及び会社法第361条の規定に基づき、金銭でない報酬として当社取締役割り当てる新株予約権の算定方法の承認を得て、取締役会において以下のとおり実施することといたしました。

決議年月日	平成18年12月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社使用人19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、当事業年度及び将来の業績や経営環境を総合的に勘案し、将来に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して継続的・安定的な配当を実施し、配当性向の向上に努めることを配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、内部留保の確保や株主に対する安定的な利益還元を重視し、1株当たり普通配当10円に加え、記念配当5円の合計15円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は17.6%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、将来における株主の利益拡大、経営基盤の一層の強化に備え、今後の事業拡大のための設備投資や研究開発費として有効に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年3月25日 株主総会決議	55,965	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)					1,150
最低(円)					700

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。
 2 当社株式は、平成19年12月12日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)						1,150
最低(円)						700

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。
 2 当社株式は、平成19年12月12日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		深津 昭彦	昭和17年2月20日	昭和40年4月 岐阜県生産性協議会 入社 昭和43年4月 当社 入社 昭和51年11月 当社 取締役就任 昭和55年7月 東山電材株式会社代表取締役社長就任 昭和60年9月 当社代表取締役社長就任(現任) (注)2 平成7年12月 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成16年9月 株式会社 三ツ知 監査役就任 平成17年12月 東山塑料薄膜(上海)有限公司董事長就任(現任)		1,825
専務取締役		松原 茂	昭和23年1月31日	昭和47年3月 中央交易株式会社入社 昭和54年3月 中央化学工業株式会社入社 昭和56年4月 中央化学販売株式会社入社 昭和61年5月 東山新技術株式会社 入社 平成2年3月 同社 営業部次長 平成5年3月 当社 取締役就任 (注)2 平成9年7月 当社 常務取締役就任 平成16年12月 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司副董事長就任(現任) 平成17年3月 当社 専務取締役就任(現任) 平成17年12月 東山塑料薄膜(上海)有限公司副董事長就任(現任)		40
取締役	管理部長 兼 経営企画室長	腰丸 敏雄	昭和27年3月26日	昭和45年4月 豊通貨販株式会社入社 昭和54年11月 洋菓子店(FC)経営 平成元年1月 東山電材株式会社 入社 平成9年3月 同社 総務部次長 平成9年7月 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成12年3月 東山電材株式会社 総務部長就任 (注)2 平成13年3月 当社 総務部長就任 平成17年3月 当社 取締役総務部長就任 平成17年12月 東山塑料薄膜(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成18年1月 当社 取締役管理部長就任 平成19年5月 取締役管理部長兼経営企画室長就任(現任)		14
取締役	技術部長	山下 敏弘	昭和28年2月14日	昭和46年3月 東洋紡績株式会社 入社 平成17年3月 当社 入社 平成18年7月 当社 技術部長兼恵那工場長就任 (注)2 平成19年3月 当社 技術部長就任 当社 取締役技術部長就任(現任)		
監査役 (常勤)		古川 豪一	昭和28年5月7日	昭和47年3月 糸重株式会社入社 昭和58年4月 東山電材株式会社入社 平成9年9月 東山フィルム株式会社(恵那) 恵那工場長就任 平成13年3月 当社 恵那工場長就任 (注)4 平成17年1月 当社 管理部長就任 平成18年1月 当社 名古屋工場長就任 平成18年7月 当社 製造部長兼名古屋工場長就任 平成20年3月 当社 常勤監査役就任(現任)		6
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 宸祥	昭和15年7月27日	昭和38年4月 三井物産株式会社 入社 平成元年6月 小原興業株式会社 取締役就任 平成6年1月 鈴三商事有限会社 代表取締役就任(現任) 平成8年12月 小原興業株式会社 代表取締役就任 (注)3 平成18年1月 有限会社長者町繊維卸会館取締役就任(現任) 平成18年3月 当社 常勤監査役就任 平成20年3月 当社 非常勤監査役就任(現任)		1

監査役	岡本秀昭	昭和20年9月20日	昭和53年4月 昭和58年4月 昭和59年4月 平成3年4月 平成18年3月	市邨学園短期大学専任講師 着任 名古屋経済大学(旧市邨学園大学) 経済学部専任講師着任 名古屋経済大学経済学部助教授 着任(注)3 名古屋経済大学経営学部教授 着任 (現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役	佐竹文雄	昭和11年1月19日	昭和34年4月 昭和46年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年3月	岐阜県経営者協会入社 太平洋工業株式会社入社 太平洋開発株式会社代表取締役社長 就任(注)3 同社 顧問就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
計						1,889

- (注) 1 監査役鈴木宸祥、岡本秀昭、佐竹文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年8月6日開催の臨時株主総会終結のときから平成20年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役鈴木宸祥、岡本秀昭、佐竹文雄の任期は平成19年8月6日開催の臨時株主総会終結のときから平成22年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 常勤監査役古川豪一の任期は、平成20年3月25日開催の定時株主総会終結のときから平成23年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

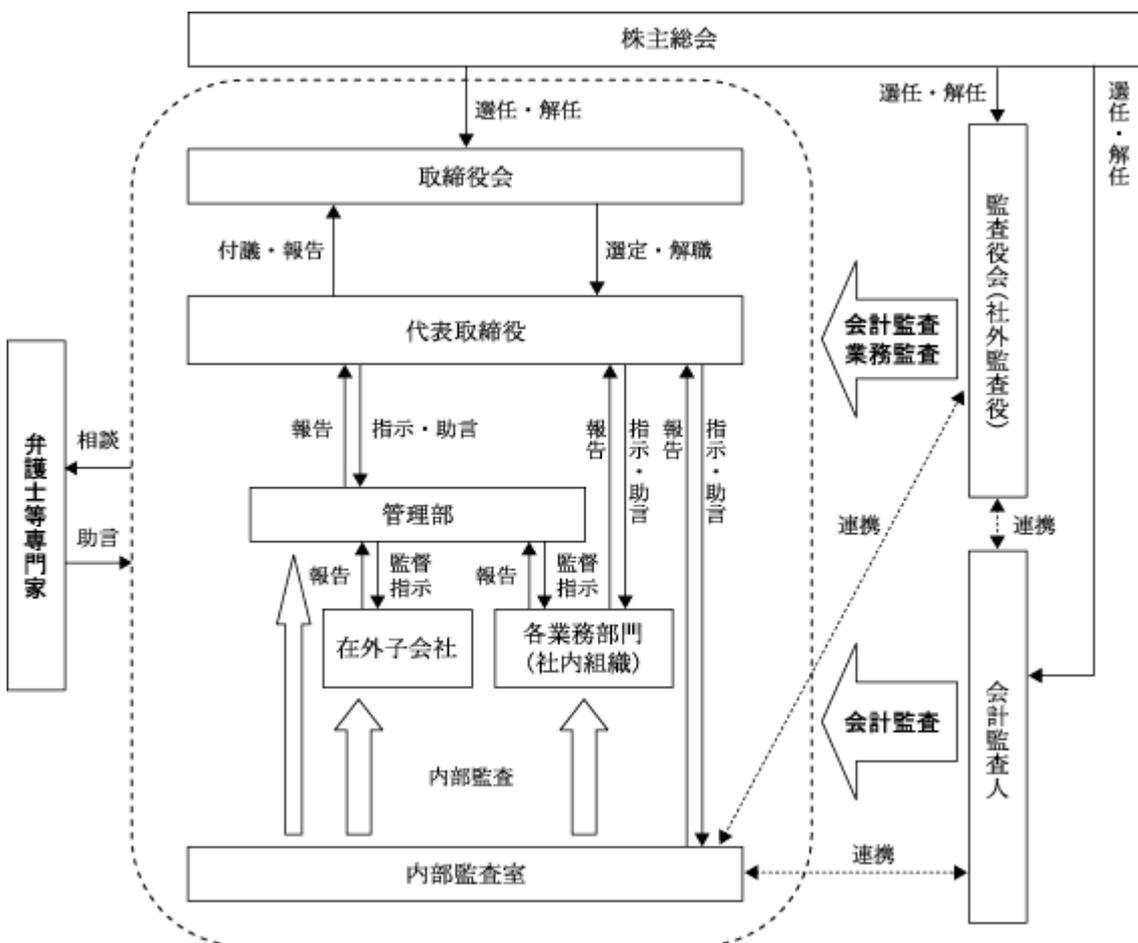
<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、企業価値の向上のため、株主をはじめ、取引先、従業員、地域住民等、様々なステーク・ホルダーに対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけて考えており、社会的責任を果たすことが、長期的な業績向上や持続的成長といった目的に整合すると考えております。そして、コーポレート・ガバナンスを適切に機能させ、公正性と透明性の高い事業活動を行うことで、この社会的責任を果たすことが出来るものと考えております。

当社では、事業活動の適法性、適切性を確保するための経営の監督・監視機能の必要性を十分に認識しており、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役のモニタリング機能の強化、グループのコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底に取り組み、取締役・監査役を中心とした経営統治機構の整備・運用を進めることで有効なコーポレート・ガバナンスを機能させるよう努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りであります。

コーポレート・ガバナンスの実施体制及び取り組み図



<コーポレート・ガバナンス体制の状況>

(1) 会社の機関

取締役会・取締役

当社では、「取締役会規程」に基づき、毎月1回の取締役会を開催することとしており、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

取締役会においては、法定事項を含む経営上の重要事項を審議決定するとともに、業務執行の監督にあっております。取締役は本報告書提出日現在、現在4名、任期は2年であり、社外取締役は選任されておられません。また、取締役会へは監査役も出席しコンプライアンスの視点より議論しております。

監査役会・監査役

監査役は、常勤監査役が1名、非常勤監査役が3名の計4名であり、うち3名は社外監査役であります。当社は監査役会設置会社であり、監査役会は毎月1回開催される他、各監査役は監査役会の決議に基づき業務を遂行しております。また、各監査役は取締役会に出席するほか、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識のもと、業務・会計の両面から経営の監査を行うことを目的として、監査計画に基づく定期的な監査を各業務部門、在外子会社及び管理部にて実施しており、その結果は、監査役会で検討を行った後に、取締役会をはじめ本社管理部に情報提供され、経営改善につなげております。

また、監査役は会計監査人である監査法人トーマツ及び内部監査室と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報を共有しております。

・役員報酬の内容

当社が平成19年12月期に支払った報酬等は以下のとおりです。

区分	支給人員 (人)	支給金額 (千円)	摘要
取締役	4	116,760	取締役の報酬限度額は150,000千円としております。 うち社外取締役報酬額 千円
監査役	3	6,690	監査役の報酬限度額は10,000千円としております。 うち社外監査役報酬額6,690千円
計	7	123,450	

(注) 報酬等の金額には当事業年度に係る役員賞与27,750千円(取締役27,750千円)を含めております。

(2) 内部統制システムの構築

社外監査役

当社の内部統制につきまして、社外の視点からチェック機能を生かすために、必要な仕組みを確立しており、経営の透明性の確保、監督の強化のため、社外の豊富な知識と経験を有する社外監査役を3名選任しております。

内部監査

内部監査部門としては、社内で構築した内部統制の運用状況の適法性と効率性の確保を目的として、社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は現在1名であり、各業務部門、在外子会社及び管理部の業務・会計両面の監査を内部監査計画に基づき、定期的実施しております。

コンプライアンス体制

コンプライアンスにつきましては、監査役がトップマネジメントに対して、常にモニタリングを行いながら、その適法性、経営方針との整合性や実行状況を適正に監査する一方、管理部は各業務部門ならびに在外子会社に対して改善、経営効率向上を目的とした管理、指導を実施しております。

管理部は監査役及び内部監査室と連携を図りながら、問題提起、改善実行を行っており、これらの情報は、直接トップマネジメントに届く仕組みとなっております。

さらに、管理部は、社内各種の法的問題を早期に把握し、弁護士等の専門家からも違法性の有無についての助言を受けながら、多方面からリーガルチェックを行っております。

また、平成19年9月には、法令、社内規程及び企業倫理の遵守を目的として、コンプライアンス規程を策定し、その目的を実行ならしめるため、管理部長、各業務部門の幹部社員及び弁護士で構成するコンプライアンス委員会を設置し、業務運営の適法性の確保に努める体制をとっております。

在外子会社についても、管理部の直接管理部門として位置づけており、最新の現地法への適合と、法的な事業リスクの抽出により、先行管理を行い、コンプライアンスの重要性を啓蒙するとともに、海外拠点での適法な事業運営に取り組んでいます。

会計監査

(会計監査人(監査法人))

会計・財務管理の適正を期するため、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、定期的な監査報告を受けております。なお、同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役及び取締役会での経営幹部によるリスク管理に努めるとともに、リスク管理体制を強化するため、各部署が業務分掌に応じて、各種リスクへの管理・対策を遂行しており、その中でも特に重要な案件につきましては、顧問弁護士等の専門家から法的リスクに関する意見の聴取を行うなどして未然にリスクが回避できるよう努めております。

また、コンプライアンス規程を制定するなど、よりリスク管理体制が効果的に機能するよう努めております。

(4) 社外監査役と提出会社の人的・資本的又は取引上の関係

社外監査役である鈴木宸祥、岡本秀昭、佐竹文雄は当社の株式をそれぞれ1千株(0.03%)保有しております。

これ以外に、当社と社外監査役の間には人的関係・取引関係及びその他の利害関係はありません。

(5) 当事業年度(平成19年12月期)における会計監査人の概要

業務を執行した公認会計士の氏名等

当社は、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び、定期的な監査を受ける他、会計上の課題についてのアドバイスを受け、常に改善に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人の内容は以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 中浜 明光(監査法人トーマツ)

指定社員・業務執行社員 松岡 正明(監査法人トーマツ)

指定社員・業務執行社員 蛸原 新治(監査法人トーマツ)

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補等11名であります。

監査報酬の内容

区分	報酬の金額 (千円)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額(注)	14,000
上記以外の報酬の金額	1,800
計	15,800

(注) 「監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額」欄には、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額を記載しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨、定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成19年11月12日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,923,939		865,066	
2 受取手形及び売掛金	2	1,451,749		1,646,805	
3 たな卸資産		673,582		658,544	
4 繰延税金資産		48,302		63,916	
5 その他		87,254		196,291	
貸倒引当金				1,252	
流動資産合計		4,184,828	49.8	3,429,372	36.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,450,656		4,259,681	
減価償却累計額		1,076,533	1,374,122	1,250,970	3,008,710
(2) 機械装置及び運搬具	1	2,551,450		4,161,110	
減価償却累計額		1,584,395	967,054	1,933,376	2,227,733
(3) 工具器具及び備品		247,778		332,195	
減価償却累計額		183,575	64,203	196,184	136,010
(4) 土地	1		490,539		468,020
(5) 建設仮勘定			1,155,587		8,867
有形固定資産合計		4,051,508	48.2	5,849,343	61.6
2 無形固定資産		30,495	0.3	42,805	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,760		2,760	
(2) 繰延税金資産		109,246		141,115	
(3) その他		32,358		29,699	
貸倒引当金		2,932		449	
投資その他の資産合計		141,432	1.7	173,126	1.8
固定資産合計		4,223,435	50.2	6,065,275	63.9
資産合計		8,408,264	100.0	9,494,648	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	1,041,305		1,296,481	
2 短期借入金	1	1,619,004		863,455	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	501,071		809,680	
4 一年以内償還予定の社債		300,000			
5 未払法人税等		147,228		159,665	
6 賞与引当金		10,190		11,584	
7 役員賞与引当金		11,150		27,750	
8 その他	2	300,992		228,633	
流動負債合計		3,930,941	46.8	3,397,248	35.8
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	1	1,225,914		2,133,676	
3 退職給付引当金		157,574		161,462	
4 役員退職慰労引当金		270,068		284,901	
固定負債合計		1,853,556	22.0	2,780,039	29.3
負債合計		5,784,498	68.8	6,177,287	65.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		892,952	10.6	1,087,762	11.4
2 資本剰余金		1,140,983	13.6	1,335,793	14.1
3 利益剰余金		553,812	6.6	852,656	9.0
株主資本合計		2,587,747	30.8	3,276,211	34.5
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		36,019	0.4	41,149	0.4
評価・換算差額等合計		36,019	0.4	41,149	0.4
純資産合計		2,623,766	31.2	3,317,360	34.9
負債純資産合計		8,408,264	100.0	9,494,648	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,417,954	100.0	6,336,234	100.0	
売上原価	1		4,291,901	79.2	4,745,001	74.9	
売上総利益			1,126,053	20.8	1,591,233	25.1	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		96,435			107,021		
2 貸倒引当金繰入額		392			1,057		
3 役員報酬		84,290			95,700		
4 給与手当		110,294			133,201		
5 賞与引当金繰入額		1,919			2,349		
6 役員賞与引当金繰入額		11,150			27,750		
7 退職給付費用		3,628			9,407		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		13,728			14,833		
9 減価償却費		6,334			25,321		
10 研究開発費	2	138,605			176,360		
11 その他		294,614	761,393	14.1	408,712	1,001,714	15.8
営業利益			364,659	6.7	589,518	9.3	
営業外収益							
1 受取利息		940			2,029		
2 為替差益		12,658			12,404		
3 保険解約返戻金		4,601					
4 設備賃貸料収入					5,204		
5 受取補償金					3,106		
6 その他		9,726	27,927	0.5	3,879	26,624	0.4
営業外費用							
1 支払利息		38,882			56,291		
2 株式交付費		12,961			3,917		
3 上場関連費用					17,096		
4 その他		4,888	56,731	1.0	3,524	80,829	1.3
経常利益			335,855	6.2	535,312	8.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	3			3,479	3,479	0.0
特別損失						
1 固定資産売却損	4	52				
2 固定資産除却損	5	6,732		6,236		
3 減損損失	6		6,784	22,970	29,207	0.4
税金等調整前当期純利益			329,070		509,585	8.0
法人税、住民税及び 事業税		174,365		242,544		
法人税等調整額		13,509	160,855	47,432	195,111	3.1
当期純利益			168,215		314,473	4.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	292,952	540,983	385,596	1,219,531	15,685	15,685	1,235,217
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	600,000	600,000		1,200,000			1,200,000
当期純利益			168,215	168,215			168,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					20,334	20,334	20,334
連結会計年度中の変動額合計(千円)	600,000	600,000	168,215	1,368,215	20,334	20,334	1,388,549
平成18年12月31日残高(千円)	892,952	1,140,983	553,812	2,587,747	36,019	36,019	2,623,766

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	892,952	1,140,983	553,812	2,587,747	36,019	36,019	2,623,766
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			15,630	15,630			15,630
新株の発行	194,810	194,810		389,620			389,620
当期純利益			314,473	314,473			314,473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					5,130	5,130	5,130
連結会計年度中の変動額合計(千円)	194,810	194,810	298,843	688,463	5,130	5,130	693,593
平成19年12月31日残高(千円)	1,087,762	1,335,793	852,656	3,276,211	41,149	41,149	3,317,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		329,070	509,585
2 減価償却費		447,297	577,389
3 賞与引当金の増加額(減少額)		1,176	1,394
4 役員賞与引当金の 増加額(減少額)		11,150	16,600
5 貸倒引当金の増加額(減少額)		392	1,262
6 退職給付引当金の 増加額(減少額)		16,685	3,887
7 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		2,288	14,833
8 受取利息及び受取配当金		940	2,029
9 支払利息		38,882	56,291
10 株式交付費		12,961	3,917
11 固定資産除却損		6,732	6,236
12 減損損失			22,970
13 売上債権の減少額(増加額)		165,578	192,120
14 たな卸資産の減少額 (増加額)		48,049	17,427
15 仕入債務の増加額(減少額)		3,600	252,348
16 未収消費税等の減少額 (増加額)		55,591	143,978
17 未払消費税等の増加額 (減少額)		59,758	59,835
18 未払費用の増加額(減少額)		9,876	34,865
19 その他		15,182	30,488
小計		796,076	1,149,009
20 利息及び配当金の受取額		934	2,025
21 利息の支払額		39,766	58,183
22 法人税等の支払額		42,596	232,878
23 法人税等の還付額		47,516	
営業活動による キャッシュ・フロー		762,165	859,972
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		94,000	122,000
2 定期預金の払戻による収入			178,005
3 有形固定資産の取得による支出		1,484,985	2,438,294
4 有形固定資産の売却による収入		22	3,947
5 無形固定資産の取得による支出		3,100	17,545
6 関係会社株式売却未収入金の 回収による収入		81,766	
7 その他		21,150	2,457
投資活動による キャッシュ・フロー		1,521,446	2,393,429

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,600,000	3,943,903
2 短期借入金の返済による支出		1,000,000	4,700,000
3 長期借入れによる収入		800,000	1,900,000
4 長期借入金の返済による支出		689,358	683,629
5 社債の償還による支出			300,000
6 配当金の支払額			15,630
7 株式の発行による収入		1,187,038	385,702
財務活動による キャッシュ・フロー		1,897,680	530,346
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,562	238
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,139,961	1,002,871
現金及び現金同等物の期首残高		648,972	1,788,933
現金及び現金同等物の期末残高		1,788,933	786,062

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司 東山塑料薄膜(上海)有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった東山塑料薄膜(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司 東山塑料薄膜(上海)有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 a 製品・商品及び仕掛品 総平均法による低価法 b 原材料 総平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 製品・商品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 8～10年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 8～10年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 当連結会計年度の発生額を一括償却しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額に定年退職時の要支給見込額を加味した額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(5) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成の重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,150千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,623,766千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,700千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																
<p>1 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,187,750千円(千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">473,286千円(418,710千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">489,458千円(千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,150,495千円(418,710千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。</p> <p>上記資産は、下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">500,000千円(千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,239千円(43,320千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">808,860千円(177,260千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,675,099千円(220,580千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,187,750千円(千円)	機械装置及び運搬具	473,286千円(418,710千円)	土地	489,458千円(千円)	計	2,150,495千円(418,710千円)	短期借入金	500,000千円(千円)	一年以内返済予定の長期借入金	366,239千円(43,320千円)	長期借入金	808,860千円(177,260千円)	計	1,675,099千円(220,580千円)	<p>1 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,109,424千円(千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">354,965千円(314,032千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">466,939千円(千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,931,328千円(314,032千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。</p> <p>上記資産は、下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">450,000千円(千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">436,664千円(43,320千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,039,796千円(133,940千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,926,460千円(177,260千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,109,424千円(千円)	機械装置及び運搬具	354,965千円(314,032千円)	土地	466,939千円(千円)	計	1,931,328千円(314,032千円)	短期借入金	450,000千円(千円)	一年以内返済予定の長期借入金	436,664千円(43,320千円)	長期借入金	1,039,796千円(133,940千円)	計	1,926,460千円(177,260千円)
建物及び構築物	1,187,750千円(千円)																																
機械装置及び運搬具	473,286千円(418,710千円)																																
土地	489,458千円(千円)																																
計	2,150,495千円(418,710千円)																																
短期借入金	500,000千円(千円)																																
一年以内返済予定の長期借入金	366,239千円(43,320千円)																																
長期借入金	808,860千円(177,260千円)																																
計	1,675,099千円(220,580千円)																																
建物及び構築物	1,109,424千円(千円)																																
機械装置及び運搬具	354,965千円(314,032千円)																																
土地	466,939千円(千円)																																
計	1,931,328千円(314,032千円)																																
短期借入金	450,000千円(千円)																																
一年以内返済予定の長期借入金	436,664千円(43,320千円)																																
長期借入金	1,039,796千円(133,940千円)																																
計	1,926,460千円(177,260千円)																																
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">37,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">177,927千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">3,164千円</td> </tr> </table>	受取手形	37,769千円	支払手形	177,927千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	3,164千円	<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">66,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">199,943千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">10,515千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,027千円	支払手形	199,943千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	10,515千円																				
受取手形	37,769千円																																
支払手形	177,927千円																																
流動負債その他 (設備関係支払手形)	3,164千円																																
受取手形	66,027千円																																
支払手形	199,943千円																																
流動負債その他 (設備関係支払手形)	10,515千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)										
1 たな卸資産に関する低価基準による評価減の額 製品、商品及び仕掛品 17,823千円	1 たな卸資産に関する低価基準による評価減の額 製品、商品及び仕掛品 18,022千円										
2 一般管理費に含まれる研究開発費 138,605千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 176,360千円										
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 52千円	3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 工具器具及び備品 3,479千円										
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 257千円 機械装置及び運搬具 6,394千円 工具器具及び備品 80千円 計 6,732千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,068千円 機械装置及び運搬具 452千円 工具器具及び備品 1,474千円 建設仮勘定 3,240千円 計 6,236千円										
	6 減損損失 当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">社宅</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">愛知県 春日井市</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,519</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	社宅	建物	愛知県 春日井市	451	土地	22,519
用途	種類	場所	金額(千円)								
社宅	建物	愛知県 春日井市	451								
	土地		22,519								
	(経緯) 社宅としての利用価値が低下し、処分の意思決定を行ったためであります。										
	(グルーピングの方法) 事業部門をグルーピングの単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分の意思決定を行っている資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。										
	(回収可能価額) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場評価額を基礎として算定しております。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,526,000	600,000		3,126,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 第三者割当増資による増加 600,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権						
合計							

- (注) 1 スtockオプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。
 2 上記新株予約権について、権利行使期間の初日は到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,630	5	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,126,000	605,000		3,731,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 605,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権						
合計							

(注) 1 スtockオプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

2 上記新株予約権について、権利行使期間の初日は到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	15,630	5	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,965	15	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,923,939千円	現金及び預金	865,066千円
預入期間3か月超の定期預金	135,005千円	預入期間3か月超の定期預金	79,004千円
現金及び現金同等物	1,788,933千円	現金及び現金同等物	786,062千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及びリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及びリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	122,280	101,087	21,192	機械装置 及び運搬具	84,030	82,005	2,024
工具器具 及び備品	10,998	2,895	8,103	工具器具 及び備品	18,000	5,944	12,056
無形固定資産 (ソフトウェア)	71,936	16,784	55,151	無形固定資産 (ソフトウェア)	92,818	34,829	57,989
合計	205,214	120,767	84,447	合計	194,848	122,779	72,069
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			36,686千円	1年以内			24,169千円
1年超			49,795千円	1年超			50,148千円
合計			86,481千円	合計			74,318千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			46,578千円	支払リース料			42,093千円
減価償却費相当額			43,366千円	減価償却費相当額			39,466千円
支払利息相当額			2,592千円	支払利息相当額			1,842千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			2,287千円	1年以内			5,366千円
1年超			2,739千円	1年超			15,790千円
合計			5,027千円	合計			21,156千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,760

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,760

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="143 439 582 468">イ 退職給付債務</td> <td data-bbox="590 439 726 468">157,574千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="143 472 582 501">ロ 退職給付引当金</td> <td data-bbox="590 472 726 501">157,574千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	157,574千円	ロ 退職給付引当金	157,574千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="774 439 1053 468">イ 退職給付債務</td> <td data-bbox="1220 439 1356 468">161,462千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 472 1053 501">ロ 退職給付引当金</td> <td data-bbox="1220 472 1356 501">161,462千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	161,462千円	ロ 退職給付引当金	161,462千円
イ 退職給付債務	157,574千円								
ロ 退職給付引当金	157,574千円								
イ 退職給付債務	161,462千円								
ロ 退職給付引当金	161,462千円								
<p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="143 580 582 609">イ 勤務費用</td> <td data-bbox="590 580 726 609">20,181千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="143 613 582 642">ロ 退職給付費用</td> <td data-bbox="590 613 726 642">20,181千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	20,181千円	ロ 退職給付費用	20,181千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="774 580 1053 609">イ 勤務費用</td> <td data-bbox="1220 580 1356 609">29,948千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 613 1053 642">ロ 退職給付費用</td> <td data-bbox="1220 613 1356 642">29,948千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	29,948千円	ロ 退職給付費用	29,948千円
イ 勤務費用	20,181千円								
ロ 退職給付費用	20,181千円								
イ 勤務費用	29,948千円								
ロ 退職給付費用	29,948千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。 なお、定年退職時においては自己都合要支給額の倍額を支給するため、定年退職率を用いて算定した定年退職時の要支給見込額を期末自己都合要支給額に加味して、当期末の退職給付債務を計算しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。 なお、定年退職時においては自己都合要支給額の倍額を支給するため、定年退職率を用いて算定した定年退職時の要支給見込額を期末自己都合要支給額に加味して、当期末の退職給付債務を計算しております。</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社使用人 19
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成18年12月22日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年12月14日～ 平成30年12月13日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月14日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末残	
付与	100,000
失効	
権利確定	
当連結会計年度末残	100,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末残	
権利確定	
権利行使	
失効	
当連結会計年度末残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月14日
権利行使価格 (円)	2,000
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションの単価は、未公開企業であるため単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、類似会社比較方式により算定しております。

3 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値はゼロであります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社使用人 19
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成18年12月22日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年12月14日～ 平成30年12月13日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月14日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末残	100,000
付与	
失効	3,000
権利確定	
当連結会計年度末残	97,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末残	
権利確定	
権利行使	
失効	
当連結会計年度末残	

単価情報

会社名		提出会社
決議年月日		平成18年12月14日
権利行使価格	(円)	2,000
行使時平均株価	(円)	
付与日における公正な評価単価	(円)	

2 ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値はゼロであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	24,170千円	たな卸資産	30,456千円
未払事業税	11,371千円	未払事業税	12,907千円
賞与引当金	4,132千円	賞与引当金	4,697千円
退職給付引当金	60,052千円	退職給付引当金	62,269千円
役員退職慰労引当金	109,512千円	役員退職慰労引当金	115,527千円
繰越外国税額控除	17,728千円	減損損失	9,314千円
未実現利益	16,656千円	繰越外国税額控除	9,171千円
その他	10,201千円	未実現利益	20,602千円
繰延税金資産小計	253,826千円	その他	12,665千円
評価性引当額	18,533千円	繰延税金資産小計	277,611千円
繰延税金資産合計	235,292千円	評価性引当額	9,975千円
		繰延税金資産合計	267,635千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却	19,308千円	特別償却	14,424千円
特別償却準備金	8,591千円	特別償却準備金	6,443千円
在外子会社の留保利益	49,843千円	在外子会社の留保利益	41,734千円
繰延税金負債合計	77,744千円	繰延税金負債合計	62,603千円
繰延税金資産の純額	157,548千円	繰延税金資産の純額	205,032千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.55%	法定実効税率	40.55%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	1.39%	住民税均等割	0.94%
交際費等損金不算入	2.52%	交際費等損金不算入	1.96%
役員賞与税効果未認識	1.37%	役員賞与税効果未認識	0.89%
評価性引当額増減	4.53%	試験研究費等特別控除	3.81%
試験研究費等特別控除	4.37%	外国税額控除	0.65%
外国税額控除	1.54%	留保金課税	2.41%
留保金課税	4.63%	子会社の税率差による影響額	3.25%
その他	0.21%	その他	0.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.88%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.29%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当連結グループは、主としてプラズマディスプレイパネル関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する機能性フィルム等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,618,194	799,760	5,417,954		5,417,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	302,500	11,385	313,886	(313,886)	
計	4,920,695	811,145	5,731,841	(313,886)	5,417,954
営業費用	4,164,155	774,066	4,938,222	115,072	5,053,294
営業利益	756,539	37,079	793,618	(428,958)	364,659
資産	7,288,671	969,836	8,258,507	149,757	8,408,264

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用411,728千円であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等409,825千円であります。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,295,207	1,041,026	6,336,234		6,336,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330,504	4,574	335,079	(335,079)	
計	5,625,712	1,045,601	6,671,313	(335,079)	6,336,234
営業費用	4,731,489	975,804	5,707,293	39,422	5,746,716
営業利益	894,222	69,797	964,020	(374,502)	589,518
資産	8,130,527	1,106,594	9,237,121	257,527	9,494,648

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用359,938千円であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等526,168千円であります。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い減価償却の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は37,700千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	856,335	174,830	1,031,165
連結売上高(千円)			5,417,954
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.81	3.23	19.03

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域・・・・・・・・韓国、台湾、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,041,696	276,268	1,317,965
連結売上高(千円)			6,336,234
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.44	4.36	20.80

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域・・・・・・・・韓国、台湾、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	839円33銭	889円13銭
1株当たり当期純利益	60円14銭	99円55銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,623,766	3,317,360
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,623,766	3,317,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	3,126	3,731

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	168,215	314,473
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,215	314,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,796	3,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,000個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数970個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東山フィルム(株)	第1回無担保社債	平成16年 2月25日	100,000	100,000	1.3	無担保	平成21年 2月25日
東山フィルム(株)	第2回無担保社債	平成16年 2月25日	100,000	100,000	0.87	無担保	平成21年 2月25日
東山フィルム(株)	第3回無担保社債	平成16年 7月30日	100,000 (100,000)		TIBOR(6M) +年0.1	無担保	平成19年 7月30日
東山フィルム(株)	第4回無担保社債	平成16年 9月30日	200,000 (200,000)		TIBOR(6M) +年0.1	無担保	平成19年 9月28日
合計			500,000 (300,000)	200,000			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	200,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,619,004	863,455	2.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	501,071	809,680	1.31	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,225,914	2,133,676	1.39	平成21年2月17日～ 平成24年11月14日
合計	3,345,989	3,806,811		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
730,680	695,660	505,850	201,486

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,849,113		712,793		
2 受取手形	4	594,522		622,373		
3 売掛金	1	719,926		784,410		
4 製品		132,793		194,238		
5 商品		15,475		16,196		
6 原材料		211,187		177,628		
7 仕掛品		52,916		55,253		
8 貯蔵品		18,382		41,919		
9 前払費用		39,450		41,989		
10 繰延税金資産		41,490		52,030		
11 未収入金		46,458		7,686		
12 未収消費税等				143,037		
13 その他		888		2,088		
流動資産合計		3,722,606	46.3	2,851,647	31.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	2,168,758		3,742,908		
減価償却累計額		964,101	1,204,656	1,105,380	2,637,527	
(2) 構築物		113,335		345,923		
減価償却累計額		81,864	31,470	107,452	238,471	
(3) 機械及び装置	2	2,340,324		3,918,572		
減価償却累計額		1,503,939	836,385	1,830,583	2,087,988	
(4) 車両運搬具		29,980		38,692		
減価償却累計額		22,762	7,218	27,407	11,284	
(5) 工具器具及び備品		235,962		319,375		
減価償却累計額		176,954	59,008	188,398	130,977	
(6) 土地	2		490,539		468,020	
(7) 建設仮勘定			1,155,587		1,671	
有形固定資産合計			3,784,867		5,575,941	62.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			13,586		25,705	
(2) 施設利用権					454	
(3) 電話加入権			1,051		1,051	
無形固定資産合計			14,638		27,211	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,760		2,760	
(2) 出資金			330		340	
(3) 関係会社出資金			333,656		333,656	
(4) 破産更生債権等			236		236	
(5) 長期前払費用			310		670	
(6) 繰延税金資産			144,199		169,885	
(7) その他			28,785		28,240	
貸倒引当金			236		236	
投資その他の資産合計			510,041	6.4	535,551	6.0
固定資産合計			4,309,547	53.7	6,138,704	68.3
資産合計			8,032,153	100.0	8,990,352	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	717,150		952,314	
2 買掛金		231,691		259,605	
3 短期借入金	2	700,000		650,000	
4 株主からの短期借入金		800,000			
5 一年以内返済予定の 長期借入金	2	501,071		809,680	
6 一年以内償還予定の社債		300,000			
7 未払金		41,908		1,837	
8 未払費用		131,412		168,149	
9 未払法人税等		142,523		154,711	
10 未払消費税等		58,091			
11 前受金		5,989			
12 預り金		17,280		19,911	
13 賞与引当金		10,190		11,584	
14 役員賞与引当金		11,150		27,750	
15 設備関係支払手形	4	29,834		32,081	
流動負債合計		3,698,294	46.1	3,087,624	34.4
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	2	1,225,914		2,133,676	
3 退職給付引当金		157,574		161,462	
4 役員退職慰労引当金		270,068		284,901	
固定負債合計		1,853,556	23.1	2,780,039	30.9
負債合計		5,551,851	69.2	5,867,663	65.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			892,952 11.1	1,087,762	12.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,140,983		1,335,793	
資本剰余金合計		1,140,983	14.2	1,335,793	14.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,500		5,500	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		12,596		9,447	
別途積立金		150,000		150,000	
繰越利益剰余金		278,270		534,186	
利益剰余金合計		446,367	5.5	699,133	7.8
株主資本合計		2,480,302	30.8	3,122,688	34.7
純資産合計		2,480,302	30.8	3,122,688	34.7
負債純資産合計		8,032,153	100.0	8,990,352	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		3,126,496		3,883,423	
2 加工料収入		1,094,838		1,026,622	
3 商品売上高		681,792	4,903,127	715,666	5,625,712
売上原価	2				
(製品及び加工料売上原価)					
1 期首製品たな卸高		78,269		132,793	
2 当期製品製造原価		3,500,930		3,818,145	
合計		3,579,199		3,950,938	
3 期末製品たな卸高		132,793		194,238	
4 他勘定振替高	8	131,487		171,088	
5 製品及び加工料売上原価		3,314,918		3,585,611	
(商品売上原価)					
6 期首商品たな卸高		28,819		15,475	
7 当期商品仕入高		566,145		595,783	
合計		594,965		611,258	
8 期末商品たな卸高		15,475		16,196	
9 他勘定振替高	8	159		352	
10 商品売上原価		579,331	3,894,250	594,709	4,180,320
売上総利益			1,008,877		1,445,391
販売費及び一般管理費					
1 荷造運賃		89,372		97,570	
2 役員報酬		84,290		95,700	
3 給料手当		88,198		105,361	
4 賞与引当金繰入額		1,919		2,349	
5 役員賞与引当金繰入額		11,150		27,750	
6 退職給付費用		3,628		9,407	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		13,728		14,833	
8 減価償却費		3,248		22,566	
9 研究開発費	3	138,605		176,360	
10 リース料		35,625			
11 保険料		26,117			
12 顧問料		34,457			
13 瑞浪工場準備関連費用				51,847	
14 その他		151,290	681,633	307,360	911,106
営業利益			327,243		534,284

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		390		1,288	
2 受取配当金	1	16,900		11,623	
3 為替差益		644			
4 保険解約返戻金		4,601			
5 設備賃貸料収入				5,204	
6 受取補償金				3,106	
7 その他		7,603	30,139	3,879	25,102
0.6					0.4
営業外費用					
1 支払利息		26,474		40,471	
2 社債利息		3,210		3,670	
3 株式交付費		12,961		3,917	
4 上場関連費用				17,096	
5 その他		3,611	46,257	2,688	67,844
1.0					1.2
経常利益			311,125		491,542
6.3					8.7
特別利益					
1 固定資産売却益	4			3,479	3,479
0.0					
特別損失					
1 固定資産売却損	5	52			
2 固定資産除却損	6	6,732		6,236	
3 減損損失	7		6,784	22,970	29,207
0.1					0.5
税引前当期純利益			304,340		465,814
6.2					8.2
法人税、住民税 及び事業税		169,033		233,644	
法人税等調整額		18,150	150,883	36,225	197,418
3.1					3.5
当期純利益			153,457		268,396
3.1					4.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,547,597	44.7	1,908,451	49.9
労務費		694,122	20.1	724,875	19.0
経費		1,216,396	35.2	1,187,155	31.1
当期総製造費用		3,458,115	100.0	3,820,482	100.0
期首仕掛品たな卸高		95,730		52,916	
合計		3,553,846		3,873,399	
期末仕掛品たな卸高		52,916		55,253	
当期製品製造原価		3,500,930		3,818,145	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
外注加工費	436,003千円	外注加工費	271,305千円
減価償却費	425,592千円	減価償却費	527,286千円
消耗品費	51,424千円	消耗品費	56,936千円
電力費	75,124千円	電力費	81,091千円
リース料	30,133千円	燃料費	51,061千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	292,952	540,983	540,983	5,500		150,000	137,410	292,910	1,126,845	1,126,845
事業年度中の変動額										
新株の発行	600,000	600,000	600,000						1,200,000	1,200,000
特別償却準備金の積立(注)					15,745		15,745			
特別償却準備金の取崩し					3,149		3,149			
当期純利益							153,457	153,457	153,457	153,457
事業年度中の変動額合計(千円)	600,000	600,000	600,000		12,596		140,860	153,457	1,353,457	1,353,457
平成18年12月31日残高(千円)	892,952	1,140,983	1,140,983	5,500	12,596	150,000	278,270	446,367	2,480,302	2,480,302

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	892,952	1,140,983	1,140,983	5,500	12,596	150,000	278,270	446,367	2,480,302	2,480,302
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							15,630	15,630	15,630	15,630
新株の発行	194,810	194,810	194,810						389,620	389,620
特別償却準備金の取崩					3,149		3,149			
当期純利益							268,396	268,396	268,396	268,396
事業年度中の変動額合計(千円)	194,810	194,810	194,810		3,149		255,915	252,766	642,386	642,386
平成19年12月31日残高(千円)	1,087,762	1,335,793	1,335,793	5,500	9,447	150,000	534,186	699,133	3,122,688	3,122,688

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 a 製品・商品及び仕掛品 総平均法による低価法 b 原材料 総平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	たな卸資産 a 製品・商品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～38年 構築物 7～40年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 2～10年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 2～15年 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 当事業年度発生額を一括償却しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一同左 般債権については過去の貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定債権については、 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見同左 込額のうち当事業年度の負担額を計上し ております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与同左 支給見込額のうち当事業年度の負担額を 計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支同左 給額に定年退職時の要支給見込額を加味 した額を退職給付債務とする方法により、 当事業年度末の退職給付債務を計上して おります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内同左 規に基づく期末要支給額の100%を計上し ております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。</p>	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,150千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,480,302千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,700千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「リース料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「リース料」は7,961千円です。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「保険解約返戻金」は4,377千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「リース料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「リース料」は40,736千円です。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「顧問料」は、当事業年度において重要性が低くなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「顧問料」は37,749千円です。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料」は、当事業年度において重要性が低くなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「保険料」は26,989千円です。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「設備賃貸料収入」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「設備賃貸料収入」は1,396千円です。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取補償金」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取補償金」は1,570千円です。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 185,644千円</p>	<p>1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 197,504千円</p>
<p>2 (担保資産) 建物 1,187,750千円(千円) 機械及び装置 473,286千円(418,710千円) 土地 489,458千円(千円) 計 2,150,495千円(418,710千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。 上記資産は、下記債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 500,000千円(千円) 一年以内返済予定の長期借入金 366,239千円(43,320千円) 長期借入金 808,860千円(177,260千円) 計 1,675,099千円(220,580千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。</p>	<p>2 (担保資産) 建物 1,109,424千円(千円) 機械及び装置 354,965千円(314,032千円) 土地 466,939千円(千円) 計 1,931,328千円(314,032千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。 上記資産は、下記債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 450,000千円(千円) 一年以内返済予定の長期借入金 436,664千円(43,320千円) 長期借入金 1,039,796千円(133,940千円) 計 1,926,460千円(177,260千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。</p>
<p>3 (偶発債務) 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司 119,110千円</p>	<p>3 (偶発債務) 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司 157,282千円 東山塑料薄膜(上海)有限公司 56,172千円</p>
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 37,769千円 支払手形 177,927千円 設備関係支払手形 3,164千円</p>	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 66,027千円 支払手形 199,943千円 設備関係支払手形 10,515千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)										
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,900千円	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 11,622千円										
2 たな卸資産に関する低価基準による評価減の額 製品 4,155千円 商品 144千円 仕掛品 13,523千円 計 17,823千円	2 たな卸資産に関する低価基準による評価減の額 製品 14,448千円 商品 0千円 仕掛品 3,574千円 計 18,022千円										
3 一般管理費に含まれる研究開発費 138,605千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 176,360千円										
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 52千円	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 3,479千円										
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 257千円 機械及び装置 6,394千円 工具器具及び備品 80千円 計 6,732千円	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,068千円 機械及び装置 452千円 工具器具及び備品 1,474千円 建設仮勘定 3,240千円 計 6,236千円										
	7 減損損失 当社は、以下の資産について、減損損失を計上しました										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">社宅</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">愛知県 春日井市</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,519</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	社宅	建物	愛知県 春日井市	451	土地	22,519
用途	種類	場所	金額(千円)								
社宅	建物	愛知県 春日井市	451								
	土地		22,519								
	(経緯) 社宅としての利用価値が低下し、処分の意思決定を行ったためであります。 (グルーピングの方法) 事業部門をグルーピングの単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分の意思決定を行っている資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場評価額を基礎として算定しております。										
8 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製品及び加工料売上原価に係るもの 研究開発費 121,978千円 見本品費 9,199千円 工具器具及び備品 310千円 商品売上原価に係るもの 見本品費 159千円 計 131,646千円	8 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製品及び加工料売上原価に係るもの 研究開発費 159,930千円 見本品費 11,157千円 計 171,088千円 商品売上原価に係るもの 見本品費 352千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及びリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>122,280</td> <td>101,087</td> <td>21,192</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>10,998</td> <td>2,895</td> <td>8,103</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,936</td> <td>16,784</td> <td>55,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,214</td> <td>120,767</td> <td>84,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	122,280	101,087	21,192	工具器具 及び備品	10,998	2,895	8,103	ソフトウェア	71,936	16,784	55,151	合計	205,214	120,767	84,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>84,030</td> <td>82,005</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>18,000</td> <td>5,944</td> <td>12,056</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>92,818</td> <td>34,829</td> <td>57,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,848</td> <td>122,779</td> <td>72,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	84,030	82,005	2,024	工具器具 及び備品	18,000	5,944	12,056	ソフトウェア	92,818	34,829	57,989	合計	194,848	122,779	72,069
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	122,280	101,087	21,192																																						
工具器具 及び備品	10,998	2,895	8,103																																						
ソフトウェア	71,936	16,784	55,151																																						
合計	205,214	120,767	84,447																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	84,030	82,005	2,024																																						
工具器具 及び備品	18,000	5,944	12,056																																						
ソフトウェア	92,818	34,829	57,989																																						
合計	194,848	122,779	72,069																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	36,686千円	1年超	49,795千円	合計	86,481千円	支払リース料	46,578千円	減価償却費相当額	43,366千円	支払利息相当額	2,592千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	24,169千円	1年超	50,148千円	合計	74,318千円	支払リース料	42,093千円	減価償却費相当額	39,466千円	支払利息相当額	1,842千円																
1年以内	36,686千円																																								
1年超	49,795千円																																								
合計	86,481千円																																								
支払リース料	46,578千円																																								
減価償却費相当額	43,366千円																																								
支払利息相当額	2,592千円																																								
1年以内	24,169千円																																								
1年超	50,148千円																																								
合計	74,318千円																																								
支払リース料	42,093千円																																								
減価償却費相当額	39,466千円																																								
支払利息相当額	1,842千円																																								
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,287千円	1年超	2,739千円	合計	5,027千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,156千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,366千円	1年超	15,790千円	合計	21,156千円																												
1年以内	2,287千円																																								
1年超	2,739千円																																								
合計	5,027千円																																								
1年以内	5,366千円																																								
1年超	15,790千円																																								
合計	21,156千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 24,170千円	たな卸資産 30,456千円
未払事業税 11,371千円	未払事業税 12,907千円
賞与引当金 4,132千円	賞与引当金 4,697千円
退職給付引当金 60,052千円	退職給付引当金 62,269千円
役員退職慰労引当金 109,512千円	役員退職慰労引当金 115,527千円
繰越外国税額控除 17,728千円	減損損失 9,314千円
その他 5,156千円	繰越外国税額控除 9,171千円
小計 232,123千円	その他 8,416千円
評価性引当額 18,533千円	小計 252,760千円
繰延税金資産合計 213,590千円	評価性引当額 9,975千円
	繰延税金資産合計 242,784千円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却 19,308千円	特別償却 14,424千円
特別償却準備金 8,591千円	特別償却準備金 6,443千円
繰延税金負債合計 27,900千円	繰延税金負債合計 20,868千円
繰延税金資産の純額 185,689千円	繰延税金資産の純額 221,915千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.55%	法定実効税率 40.55%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.50%	住民税均等割 1.03%
交際費等損金不算入 2.72%	交際費等損金不算入 0.68%
役員賞与税効果未認識 1.49%	役員賞与税効果未認識 2.42%
評価性引当額増減 4.90%	試験研究費等特別控除 4.17%
試験研究費等特別控除 4.72%	外国税額控除 0.71%
外国税額控除 1.66%	留保金課税 2.64%
留保金課税 5.01%	その他 0.05%
その他 0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.58%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	793円44銭	836円95銭
1株当たり当期純利益	54円86銭	84円96銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,480,302	3,122,688
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,480,302	3,122,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	3,126	3,731

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	153,457	268,396
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,457	268,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,796	3,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,000個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数970個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,168,758	1,577,431	3,281 (451)	3,742,908	1,105,380	143,040	2,637,527
構築物	113,335	232,588		345,923	107,452	25,588	238,471
機械及び装置	2,340,324	1,583,586	5,339	3,918,572	1,830,583	331,383	2,087,988
車両運搬具	29,980	8,711		38,692	27,407	4,645	11,284
工具器具及び備品	235,962	115,974	32,561	319,375	188,398	42,210	130,977
土地	490,539		22,519 (22,519)	468,020			468,020
建設仮勘定	1,155,587	2,446,126	3,600,042	1,671			1,671
有形固定資産計	6,534,488	5,964,419	3,663,744 (22,970)	8,835,164	3,259,223	546,868	5,575,941
無形固定資産							
ソフトウェア	21,646	17,064	320	38,391	12,685	4,946	25,705
施設利用権		481		481	26	26	454
電話加入権	1,051			1,051			1,051
無形固定資産計	22,697	17,545	320	39,924	12,712	4,972	27,211
長期前払費用	10,363	600		10,963	10,293	240	670
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	瑞浪工場の工場建設	1,552,930千円
構築物	瑞浪工場の外構、舗装工事等	232,588千円
機械及び装置	瑞浪工場の製造設備	1,566,268千円
工具器具及び備品	瑞浪工場の製造設備等	89,213千円

2 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	236	236		236	236
賞与引当金	10,190	11,584	10,190		11,584
役員賞与引当金	11,150	27,750	11,150		27,750
役員退職慰労引当金	270,068	14,833			284,901

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	504
預金	
当座預金	562,732
普通預金	70,552
定期預金	51,004
定期積金	28,000
小計	712,288
合計	712,793

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三省物産(株)	88,525
(株)サンワケミカ	69,380
山田合成(株)	56,329
新興プラスチック(株)	48,866
(株)鈴寅	34,938
その他	324,333
合計	622,373

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年12月満期	66,027
平成20年1月満期	149,308
平成20年2月満期	151,543
平成20年3月満期	170,402
平成20年4月満期	83,811
平成20年5月満期	1,282
合計	622,373

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東山塑料薄膜(上海)有限公司	197,263
三菱レイヨン(株)	94,937
(株)テクノ大西	38,435
D . C . C . P	38,030
(株)槌屋	37,084
その他	378,659
合計	784,410

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
719,926	5,876,645	5,812,161	784,410	88.10	46.71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
コーティング	73,151
印刷材料	102,479
電気絶縁・情報材料	8,554
自販機ディスプレイ	10,052
合計	194,238

e 商品

区分	金額(千円)
印刷材料	519
電気絶縁・情報材料	10,343
自販機ディスプレイ	5,333
合計	16,196

f 原材料

区分	金額(千円)
コーティング	41,773
印刷材料	100,196
電気絶縁・情報材料	35,314
自販機ディスプレイ	344
合計	177,628

g 仕掛品

区分	金額(千円)
コーティング	3,014
印刷材料	39,655
電気絶縁・情報材料	12,401
自販機ディスプレイ	182
合計	55,253

h 貯蔵品

区分	金額(千円)
コーティング	34,595
印刷材料	1,010
電気絶縁・情報材料	3,469
その他	2,843
合計	41,919

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新興産業(株)	194,440
大王加工紙工業(株)	106,751
大同紙工印刷(株)	85,028
三菱レイヨン(株)	84,860
三井物産(株)	83,518
その他	397,715
合計	952,314

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年12月満期	199,943
平成20年1月満期	157,596
平成20年2月満期	271,956
平成20年3月満期	180,877
平成20年4月満期	141,941
合計	952,314

b 買掛金

相手先	金額(千円)
新興産業(株)	38,799
三菱レイヨン(株)	25,672
アイチエレクトク(株)	25,083
菱三商事(株)	19,914
帝人デュボンフィルム(株)	15,378
その他	134,755
合計	259,605

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	450,000
(株)三井住友銀行	150,000
(株)りそな銀行	50,000
合計	650,000

d 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	244,344
(株)名古屋銀行	157,200
(株)みずほ銀行	101,200
(株)愛知銀行	73,680
(株)りそな銀行	59,976
東濃信用金庫	49,920
中小企業金融公庫	43,320
(株)三井住友銀行	40,080
(株)大垣共立銀行	39,960
合計	809,680

e 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大気社	7,773
(株)ヒラノテクシード	4,683
東洋興業(株)	4,419
日本機材(株)	2,482
東洋紡エンジニアリング(株)	2,440
その他	10,281
合計	32,081

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年12月満期	10,515
平成20年1月満期	6,600
平成20年2月満期	4,430
平成20年3月満期	6,000
平成20年4月満期	4,534
合計	32,081

f 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	654,856
(株)みずほ銀行	332,500
(株)名古屋銀行	251,000
東濃信用金庫	191,760
(株)りそな銀行	191,710
中小企業金融公庫	133,940
(株)愛知銀行	131,320
(株)大垣共立銀行	123,410
(株)三井住友銀行	123,180
合計	2,133,676

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.hynt.co.jp/
株主に対する特典	特記事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 有価証券届出書
およびその添付書類 | 有償一般募集増資（ブックビルディング方式によ平成19年11月12日募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式東海財務局長に提出による売出し） |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります平成19年11月26日、平成19年11月28日及び平成19年12月4日東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第成19年12月12日4号(主要株主の異動)に基づくものであります。東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月9日

東山フィルム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東山フィルム株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月25日

東山フィルム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛸 原 新 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東山フィルム株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月9日

東山フィルム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東山フィルム株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月25日

東山フィルム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東山フィルム株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。